

第2回 第5次加西市総合計画審議会 会議録

日 時：平成22年11月24日（水）

14：00～16：00

場 所：加西市健康福祉会館2階研修室

【次 第】

開 会

1. 第1回以降の経過報告
2. 協議事項
 - ① 基本構想 7. 予算編成との連動について
8. 評価・検証について
 - ② 基本計画について
3. 答申に向けた総合計画全体に関する意見
4. その他

閉 会

【会議録】

開 会

→資料の確認、前回欠席委員の紹介をした。

1. 第1回以降の経過報告
→事務局説明をした。

会 長：質問はありますか。なければ2番目の協議事項の説明をおねがいします。

→事務局説明をした。

会 長：予算のグラフと人口等のグラフの年次が1年違っている。合わせた方がよいのでは。予算の見通しについて、他の自治体と比較してどうか。第三者の検証について、具体的にはどのようなやり方を考えているのか。

事務局：1点目の年次が異なっている部分については、ご指摘の通り変更する。2点目の他市数値は確認できていない。ただし、厳しい数字と楽観的な数字の間を見込んでいる。3点目の評価方法については、広報・ホームページ等を通じ、進捗を数字で説明する。評価・検証できる場を公開の上でやっていきたい。事業仕分けのような方法で市民の皆様の生活に密接なものは公開していきたい。

委員 A：他市の状況がわからないとのことだが、小野市、加東市では増加したり、横ばいではないか。西脇市は減っているかもしれない。こうした状況は市も知っているはず。人口減が予測されているが、ごまかさずに重点的に取り組んでほしい。

市長：就業人口、就学人口などの年代に分けて人口動態を把握してほしい。

副市長：毎年検証していく際のルールや方法は考えているのか。

事務局：委員Aの指摘についてはその通りであるので、あるがままの数字を載せていくようにしたい。市長の意見については、就学人口の減り具合等を想定して見込んでいる。副市長の質問については財政規律、財務指標等で検証していきたい。

副市長：財務指標のような国が定めたもの以外に、より踏み込んで検証していくことはしないのか。過去の過ちを踏まえてどう考えていくのか。

事務局：指示を受けて、進めていく。

委員 B：グラフの根拠、データがどこに基づいているのか示してほしい。石油価格やCO₂の取引価格等を10年の中でどう設定するのか。

委員 C：人口減の予想は当たると思う。CO₂取引などを考える前に、加西市として継続していけないのではないかと。人が減り、年寄りばかりになるため、どんな人口減少対策をやっていくかが重要。小野市、加東市よりも優れた施策を打たなければならない。減少している理由を上位5つ出して分析してはどうか。外国人労働者等の補助、支援しないと。3Kの職種に若い人は従事しない。それを分析して、他市にはないものをしていかないといけない。人口減少をもっと緩やかにしていかないと。

事務局：財政予測をする際、人口の減少については、平成17年の国勢調査を基にした人口問題研究所の推計を用いた。2つ目は、「経済財政の中期展望」から今後10年間の経済成長率を参考にした（1%の経済成長率）。

委員 B：市内のGDPについてはどうか。

事務局：GDPについては、市全体としては減少しても、1人あたりは維持していきたい。

教育長：土地利用について、規制するところはあっても良いが、北部、南部の山間部の状態は違うと思う。産業振興のビジョンを示してほしい。10年経った時、産業団地、住宅地をどうしていくか、丘陵地とか山の将来を考えて議論してほしい。

事務局：委員Cの意見については、市民参画ワークショップ回答でもしたが、医療費等に関連する施策で魅力を作っていく。しかし、加西市が自由に使えるお金は、小野市と比較してもそれほど捻出できる状態ではない。小野市はファミリー層、子育て施策を打っている。一気に小野市並は難しいが、近づけていきたい。こうしたことを皆さんの協力を得てやっていきたい。山間地、丘陵地等の自然環境ゾーンは、守るだけでなく、地域資源としての活用を図りたい。

教育長：山と丘陵地は違う。暮らし、生計を大事にしながら子どもが増える様子が見えない。自由な形でできるようにはならないか。

事務局：みなさんの意見をもらいながら、考えていきたい。

委員D：まちを大きくしすぎると人口が分散する。できるだけ動きやすいサイズが加西にとって住みやすいサイズだと思う。予算、財政、経済産業の戦略が必要。カンフル施策は対症療法であり、抜本的な解決にならない。大学に進学する時に加西市を離れるパターンが多い。結婚して子育てをするなら加西市と思えるような、雇用などがあれば良い。雇用を生む基本について、長期スパンで考えてバックキャストしていくことが必要。評価検証、パートナーシップが大切であり、具体性に欠ける。勝手に進むものではない。誘導があってはじめて可能になる。12ページの施策と体系。パートナーシップは4つの重点施策を横断してすべてに関わるのではないか。第三者の評価・検証を公開にするのであれば住民も一緒になって経営していくため、住民参画で評価・検証できるような住民自身の計画にしていきたい。

事務局：ご指摘いただいた通り、計画に盛り込んでいきたい。

委員A：各種データから定住人口が減っている理由を考えなければならない。ファミリーは日常生活の利便性、教育、大阪へのアクセスが弱いなどの理由があると思われる。こうしたことを一つずつ解決していけば良い。教育の質を高めることにはお金がかからない。他市から来るファミリーは教育を気にしている。加西市のまちづくりには、都市計画がネックとなっており、それを変えるには時間がかかる。安い住宅地と工業用地がない。誘致するにも場所がない。2年前にもイオンが来る時は反対していなかった。昼間人口は大勢いるのに、それを吸収できていない。自然環境も良いので、もっと緻密にやるべき。この3年間に重点的にやる。

事務局：アンケートの結果で、公共料金が高い、子育てや教育不安というのが挙げられる。それが正しいかどうか想いはあるが、そのような結果となっている。医療面では現在取り組んでおり、学校のあり方検討委員会でも子どもに何を教えていくのかを検討している。

教育長：今の子どもの力は他市と遜色なく、全国でも通用する。今のランクからさらにレベルアップしていきたい。

委員 E：「らしさ」は作っていけると思う。農業、自然環境などの魅力をこれから作っていく。

事務局：特色ある教育、環境教育を組み込んでいきたい。加西市の環境がいかに良いものか大人から語りかけたい。

委員 F：5年前と比べて人口が増えた地区もある。地価が安いし、3世代住宅が増えた。北条高の野球部の活躍は、まちに活気が出る。西脇高にも加西市から120人が通っており、全員部活動をしている。住宅地造成、公園の整備、雇用の確保のため、三洋電機で派遣社員を採ったら良い。

会長：財政計画と人口推計は、別の方法で行っているので問題がある。

委員 D：7ページのまちづくりの主な課題がすべて「～したい」という、ウィッシュリストになっており、アジェンダ（課題）になっていない。

事務局：市民参画ワークショップやグループインタビューの意見であり、計画策定にあたって行政としてのカタログではなく、市民全体の計画としたいと考え、市民の想いということ表現した。

委員 E：タイトルを考えれば良い。

委員 D：他に良い案があれば変更してほしい。

会長：これらは課題とは言えないので、文言を変えていけば良い。

委員 A：計画が抽象的過ぎる。5年ごとを見据えて当面3年間に具体的に何をすることが大事。アンケートで1番優先度が高いのが医療等になっているが、鵜呑みにしたら人口は減少してしまう。工業、産業、雇用や公共交通を重点的にやるべき。昼に来ている人を吸収する施策が必要だと思う。

委員 C：昼と夜の人口の違いを調査してはどうか。当社でも7割の人が他の市に住んでいる。

企業の協力をいただくことが必要。

市長：今回の国勢調査で昼夜間の人口について見えてくるのでは。

事務局：国勢調査で昼夜間人口は出るが国勢調査は確定まで時間がかかる。千石委員の意見は前回からの件であり、対応していく。

委員 A：加西に本社を持つ企業が多くあるので、これを逃さないようにしていただきたい。

事務局：昼間人口は500人定住人口より多い。三洋電機、イオンの影響でもっと多くなっていると思われる。公共料金、公共交通、高等教育、子ども・子育て等の課題整理はできている。近隣都市を結ぶ公共交通の改善は加西市だけの取り組みでは難しい。実施計画は3年ごとにPDCAをまわしたいと考えているため、計画にはアウトラインだけでも記載したい。

市長：国勢調査の確定がでないとしても、それを見越して反映していかなければ。

委員 A：重点化して実施してほしい。分散しない方が良い。

委員 D：「公共料金が高い」というのは満足度で満足していれば高いとは言わない。公共交通、市だけでは難しいという話だが、他市でも努力している。失敗の事例から学ぶことも良いが、成功事例を参考にしてほしい。

事務局：公共交通審議会を行っており、市内の公共交通は向上している。市外とのアクセスは加西市単独ではどうしようもないということ。

委員 D：今日はコミュニティバスに乗ってきた。まだ工夫の余地があるのでは。

教育長：人口増やすことでバランスをとっていくことで進めていく。5年後には具体的な目標を考えていただければ。

市長：5年以内に児童数が3%増えるとか、公共料金を安くするとか、そういうことを記載するのか？

教育長：加西市民としての自覚と責任が必要。道路についても各論になると協力いただけないことがある。

会長：拡大都市か縮小都市か。あえて政策人口を書いていないが、どちらに重きを置いていくのか。

事務局：行政が100%の施策をやっても減ると思う。「人口が増えます、増やします」というのを出して危機感がなくなるのが怖い。

会長：事務局のスタンスとしては縮小都市ということになる。

委員 A：上下水、道路、学校等加西市全体にインフラ整備をしている。人口が減ることを前提にすると一人ひとりの負担が高くなる。今の考え方では無責任ではないか。

事務局：減ることを想定した進め方が必要であるということ。一方でしっかりと減少を抑制していきたい。

委員 A：水道管や施設等は整備しなくても老朽化していく。

委員 C：日本全体が減少するので、加西市も減るのは当然だと思う。こうした状況を市民にもPRして、減少を緩やかにしていくという気持ちにさせることが必要。人口が増えたなら、良いニュースを伝えるなど宣伝をしていかなければ。

委員 E：数字を上げて、市民に強いる計画にはしてほしくない。市長のあいさつでも、わかりやすい計画を、とのことだった。見ておもしろい数字を入れてほしい。またホームページを見られる人は少ないのではないか。誰もが目にしやすい方法を考えてほしい。

委員 G：加西を元気にしたいということで産業や人口について話しているが、住んでいる人の将来像としての健康や自然の議論がされていないと思う。若い世代ほど加西のものを食べたいと思っている人が少なくなっている。学力、スポーツを基本に食育が重要。地元産の食材に触れる機会がどれくらいあるか。市民が加西市を好きだというのが大事では。

事務局：生産者だけでなく加工業者や消費者もいる。

委員 C：田園を守るために、いかに流入人口を増やすのか。イノシシ、シカの棲家になっており、田園地帯が荒れている。後継者を残していくための対策も必要。

副会長：市民アンケートの中で、7割の方が加西市の誇れる所は自然と答えている。計画案の修正で「食育」の内容が消えているのが残念だった。高齢者と女性に仕事を頑張ってもらうことで、先には観光まで繋がるのでは。

委員 H：土地利用について、人口が減少していく中で、計画的に土地利用と誘導を図るのは難しい。土地所有権が絡む。負担が特定の人に偏らないようにしてもらいたい。

委員 I：この中に出てくる「市民」はどんな人か。実際の市民と総合計画のギャップが大きい。学校の中で保護者も地域の住民としての自覚が必要であるとされている。働いている女性が地域でどれだけのことができるのか。地域の持っている資源は。本当の市民はどう思っているのか。

委員 J：病院の状況として加西市では地域完結型医療をめざしている。国の政策は大病院に有利なものとなっている。中小は慢性期がメインとなる。加西病院は急性期中規模病院であり、今後市民の負担が重くなってくる。病院存続のために市民側からの協力も必要ではないか。

→議題の②の事務局説明をした。

委員 B：2ページに将来から現在を想像するとあり、30年後の姿から考えていくということで、市の姿勢として良いと思っているが、この基本計画はそうっていない。参考として淡路島の未来ビジョンを紹介するが、この計画は島の外に頼らないものとなっている。

委員 K：子育て環境、医療などの満足度が低い。教育・医療。女性の労働力確保とあるが、こうした分野を充実してほしい。

委員 L：農業は山間地でデメリットを抱えている。成果が上がらないのでもっと考えてほしい。後継者対策案について一歩踏み込むことが必要ではないか。

委員 M：生活状況によって、ニーズが高いものはそれぞれ違う。できる範囲での住民参加が望ましい。少なくとも賛成できないけれど納得できるものとしてほしい。住民の取り組みにおいて「必ず」というものもあると思う。加西市は給食費の未徴収が0となっているがこれは、各戸に訪問して保護者が徴収しているからである。こうした参画が必要だと思う。

委員 E：子ども、青少年の参画によるまちづくりをはっきり入れていただきたい。学童保育には倍の待機児童がいる。

副市長：根本は人口の話。予測するよりも急激に下がる場合どうするのかということ。人口については別に項を立ててはどうか。周辺では減少率が低いなど、すべてのものの前提になる。

委員 N：人が入ってきているので、増える可能性がある。イオンに市役所の出張所、不動産屋を集めるとか、できるのではないか。Uターン、Iターン者にインセンティブを与えるなど金があることも考えられる。市役所業務の民間委託をどう反映するのか。交流人口の増加も議論があっても良いのでは。人口増加の誘い水になる。「加西なんて」「加

西には何もない」という否定的な意見も多かった。例えば青森の地吹雪体験ツアーは、マイナスのものを活用した例。有馬温泉でも裏方の作業を体験してもらうツアーが好評となっている。

委員 D：基本計画は行政と住民の取り組みを分けて考えている。分担ではなく分断ではないか。一緒になってするという視点を加えていただきたい。実施計画で作るかもしれないが、計画だけを作っても本当の住民参画ができていない。自分が主体者になっていない。推進する組織を含めて検討してほしい。

教育長：映画を作るのに、できるだけ多くの人に関わると感動が得られる。参加することの責任感が大切。住民の方々が多様な参加によって、自分が作ったようになればと思う。

委員 B：淡路島でも人口 30 万人でビジョンを可能とする取り組みは必死で行われている。13 ページの政策 1～10 について相互関連図を作してほしい。

委員 F：バスで観光した人に聞いたが、ここで加西市の安全な野菜があれば最高ということだった。

会長：本日の審議会はここまでとする。慎重な審議ありがとうございました。